

新規上場申請のための有価証券報告書
(I の部) の訂正報告書

エブレン株式会社

【表紙】

【提出書類】 新規上場申請のための有価証券報告書（I の部）の訂正報告書

【提出先】 株式会社東京証券取引所
代表取締役社長 宮原 幸一郎殿

【提出日】 2020年6月10日

【会社名】 エブレン株式会社

【英訳名】 EBRAINS, INC.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 上村 正人

【本店の所在の場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都八王子市石川町2970番地6

【電話番号】 042-646-7171(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理部長 田中 猛

1 【新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書の提出理由】

2020年5月25日付をもって提出した新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の記載事項のうち、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」の記載内容の一部を訂正し、第47期(2019年4月1日から2020年3月31日)の連結財務諸表の注記に係る記載を追加するため、新規上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の訂正報告書を提出するものであります。なお、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」の訂正後の記載については、追加内容が多岐にわたるため、訂正対象外の箇所を含め、一括して記載しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報	1
第5 経理の状況	1
1 連結財務諸表等	1
(2) その他	1

3 【訂正箇所】

訂正箇所は_____罫で示してあります。

(ただし、「第一部 企業情報 第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (2) その他」の追加記載部分については、_____罫を省略しております。)

第一部 【企業情報】

第5 【経理の状況】

1 【連結財務諸表等】

(2) 【その他】

最近の経営成績及び財政状態の概況

2020年5月15日開催の取締役会において承認された第47期連結会計年度(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の連結財務諸表及び比較情報としての第46期連結会計年度(2018年4月1日から2019年3月31日まで)の連結財務諸表は次のとおりであります。

なお、この連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しておりますが、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査は未了であり、監査報告書は受領しておりません。

① 【連結財務諸表】

(訂正前)

イ 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,128,728	1,292,927
受取手形及び売掛金	614,570	593,528
電子記録債権	210,338	253,484
商品及び製品	151,402	165,276
仕掛品	180,486	162,942
原材料及び貯蔵品	452,832	414,559
その他	101,242	56,058
貸倒引当金	△558	△569
流動資産合計	2,839,044	2,938,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	412,830	413,950
減価償却累計額	△231,636	△241,148
建物及び構築物 (純額)	181,193	172,802
機械装置及び運搬具	84,047	83,408
減価償却累計額	△80,284	△80,108
機械装置及び運搬具 (純額)	3,762	3,300
土地	711,239	711,239
その他	186,299	184,691
減価償却累計額	△179,960	△180,210
その他 (純額)	6,338	4,484
有形固定資産合計	902,533	891,824
無形固定資産		
その他	11,974	8,524
無形固定資産合計	11,974	8,524
投資その他の資産		
投資有価証券	7,672	6,732
繰延税金資産	67,969	66,870
保険積立金	254,281	268,076
その他	17,980	17,361
投資その他の資産合計	347,904	359,042
固定資産合計	1,262,412	1,259,391
資産合計	4,101,457	4,197,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	482,169	470,016
短期借入金	66,000	16,000
1年内返済予定の長期借入金	39,996	39,996
未払法人税等	50,704	56,844
賞与引当金	40,657	43,713
役員賞与引当金	10,870	—
受注損失引当金	2,698	1,317
その他	86,889	98,761
流動負債合計	779,985	726,650
固定負債		
長期借入金	90,011	50,015
役員退職慰労引当金	177,905	186,523
退職給付に係る負債	148,034	147,384
固定負債合計	415,950	383,922
負債合計	1,195,936	1,110,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	96,257	96,257
利益剰余金	2,804,454	2,991,143
自己株式	△162,574	△162,574
株主資本合計	2,881,146	3,067,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,410	1,739
為替換算調整勘定	21,963	17,450
その他の包括利益累計額合計	24,374	19,190
純資産合計	2,905,520	3,087,025
負債純資産合計	4,101,457	4,197,598

ロ 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,309,196	3,183,476
売上原価	2,580,534	2,524,521
売上総利益	728,661	658,954
販売費及び一般管理費	364,254	375,450
営業利益	364,407	283,504
営業外収益		
受取利息	518	443
受取配当金	91	62
保険解約返戻金	19,824	17,707
その他	4,176	2,714
営業外収益合計	24,611	20,928
営業外費用		
支払利息	803	607
その他	38	6
営業外費用合計	841	613
経常利益	388,176	303,818
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	388,176	303,818
法人税、住民税及び事業税	110,410	102,073
法人税等調整額	16,521	1,394
法人税等合計	126,932	103,468
当期純利益	261,243	200,350
親会社株主に帰属する当期純利益	261,243	200,350

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	261,243	200,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△965	△671
為替換算調整勘定	△10,127	△4,512
その他の包括利益合計	△11,092	△5,184
包括利益	250,151	195,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,151	195,165

ハ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	96,257	2,557,320	△99,849	2,696,737
当期変動額					
剰余金の配当			△14,110		△14,110
親会社株主に帰属する当期純利益			261,243		261,243
自己株式の取得				△62,725	△62,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,133	△62,725	184,408
当期末残高	143,010	96,257	2,804,454	△162,574	2,881,146

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,376	32,090	35,467	2,732,204
当期変動額				
剰余金の配当				△14,110
親会社株主に帰属する当期純利益				261,243
自己株式の取得				△62,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△965	△10,127	△11,092	△11,092
当期変動額合計	△965	△10,127	△11,092	173,316
当期末残高	2,410	21,963	24,374	2,905,520

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	96,257	2,804,454	△162,574	2,881,146
当期変動額					
剰余金の配当			△13,661		△13,661
親会社株主に帰属する当期純利益			200,350		200,350
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	186,689	—	186,689
当期末残高	143,010	96,257	2,991,143	△162,574	3,067,835

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,410	21,963	24,374	2,905,520
当期変動額				
剰余金の配当				△13,661
親会社株主に帰属する当期純利益				200,350
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△671	△4,512	△5,184	△5,184
当期変動額合計	△671	△4,512	△5,184	181,504
当期末残高	1,739	17,450	19,190	3,087,025

ニ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,176	303,818
減価償却費	21,634	21,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,264	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△366	3,196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△580	△10,870
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	660	△1,381
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,143	△649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,431	8,617
有形固定資産除却損	0	0
為替差損益 (△は益)	△262	△17
受取利息及び受取配当金	△610	△505
支払利息	803	607
売上債権の増減額 (△は増加)	66,502	22,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,195	40,386
前払費用の増減額 (△は増加)	△359	△848
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,234	463
保険積立金の増減額 (△は増加)	28,971	△13,794
その他の資産の増減額 (△は増加)	△458	493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,764	△12,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,493	26,233
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,801	△14,646
小計	231,251	372,447
利息及び配当金の受取額	224	157
利息の支払額	△800	△581
法人税等の支払額	△144,336	△95,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,338	276,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	8,480	100,000
有形固定資産の取得による支出	△27,669	△2,712
無形固定資産の取得による支出	△1,003	△3,917
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	108	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,485	93,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△45,580	△39,996
自己株式の取得による支出	△62,725	—
配当金の支払額	△14,110	△13,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,415	△103,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,911	△2,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,473	264,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,408	911,935
現金及び現金同等物の期末残高	911,935	1,176,394

【注記事項】

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

当社グループの主な事業は、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計製造販売であり、単一セグメントとなっております。このため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,126.87円	2,259.74円
1株当たり当期純利益金額	185.75円	146.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,243	200,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,243	200,350
普通株式の期中平均株式数(株)	1,406,409	1,366,100

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,905,520	3,087,025
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,905,520	3,087,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,366,100	1,366,100

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(訂正後)

イ 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,128,728	※1 1,292,927
受取手形及び売掛金	※2 614,570	593,528
電子記録債権	※2 210,338	253,484
商品及び製品	151,402	165,276
仕掛品	180,486	162,942
原材料及び貯蔵品	452,832	414,559
その他	101,242	56,058
貸倒引当金	△558	△569
流動資産合計	2,839,044	2,938,207
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※1 412,830	※1 413,950
減価償却累計額	△231,636	△241,148
建物及び構築物 (純額)	181,193	172,802
機械装置及び運搬具	84,047	83,408
減価償却累計額	△80,284	△80,108
機械装置及び運搬具 (純額)	3,762	3,300
土地	※1 711,239	※1 711,239
その他	186,299	184,691
減価償却累計額	△179,960	△180,210
その他 (純額)	6,338	4,481
有形固定資産合計	902,533	891,824
無形固定資産		
その他	11,974	8,524
無形固定資産合計	11,974	8,524
投資その他の資産		
投資有価証券	7,672	6,732
繰延税金資産	67,969	66,870
保険積立金	254,281	268,076
その他	17,980	17,361
投資その他の資産合計	347,904	359,042
固定資産合計	1,262,412	1,259,391
資産合計	4,101,457	4,197,598

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 482,169	470,016
短期借入金	※1, ※3 66,000	※1, ※3 16,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 39,996	※1 39,996
未払法人税等	50,704	56,844
賞与引当金	40,657	43,713
役員賞与引当金	10,870	—
受注損失引当金	2,698	1,317
その他	86,889	98,761
流動負債合計	779,985	726,650
固定負債		
長期借入金	※1 90,011	※1 50,015
役員退職慰労引当金	177,905	186,523
退職給付に係る負債	148,034	147,384
固定負債合計	415,950	383,922
負債合計	1,195,936	1,110,572
純資産の部		
株主資本		
資本金	143,010	143,010
資本剰余金	96,257	96,257
利益剰余金	2,804,454	2,991,143
自己株式	△162,574	△162,574
株主資本合計	2,881,146	3,067,835
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,410	1,739
為替換算調整勘定	21,963	17,450
その他の包括利益累計額合計	24,374	19,190
純資産合計	2,905,520	3,087,025
負債純資産合計	4,101,457	4,197,598

ロ 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
売上高	3,309,196	3,183,476
売上原価	※1 2,580,534	※1 2,524,521
売上総利益	728,661	658,954
販売費及び一般管理費	※2, ※3 364,254	※2, ※3 375,450
営業利益	364,407	283,504
営業外収益		
受取利息	518	443
受取配当金	91	62
保険解約返戻金	19,824	17,707
その他	4,176	2,714
営業外収益合計	24,611	20,928
営業外費用		
支払利息	803	607
その他	38	6
営業外費用合計	841	613
経常利益	388,176	303,818
特別損失		
固定資産除却損	※4 0	※4 0
特別損失合計	0	0
税金等調整前当期純利益	388,176	303,818
法人税、住民税及び事業税	110,410	102,073
法人税等調整額	16,521	1,394
法人税等合計	126,932	103,468
当期純利益	261,243	200,350
親会社株主に帰属する当期純利益	261,243	200,350

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
当期純利益	261,243	200,350
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△965	△671
為替換算調整勘定	△10,127	△4,512
その他の包括利益合計	※1 △11,092	※1 △5,184
包括利益	250,151	195,165
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	250,151	195,165

ハ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	96,257	2,557,320	△99,849	2,696,737
当期変動額					
剰余金の配当			△14,110		△14,110
親会社株主に帰属する当期純利益			261,243		261,243
自己株式の取得				△62,725	△62,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	247,133	△62,725	184,408
当期末残高	143,010	96,257	2,804,454	△162,574	2,881,146

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	3,376	32,090	35,467	2,732,204
当期変動額				
剰余金の配当				△14,110
親会社株主に帰属する当期純利益				261,243
自己株式の取得				△62,725
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△965	△10,127	△11,092	△11,092
当期変動額合計	△965	△10,127	△11,092	173,316
当期末残高	2,410	21,963	24,374	2,905,520

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	143,010	96,257	2,804,454	△162,574	2,881,146
当期変動額					
剰余金の配当			△13,661		△13,661
親会社株主に帰属する当期純利益			200,350		200,350
自己株式の取得					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	186,689	—	186,689
当期末残高	143,010	96,257	2,991,143	△162,574	3,067,835

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,410	21,963	24,374	2,905,520
当期変動額				
剰余金の配当				△13,661
親会社株主に帰属する当期純利益				200,350
自己株式の取得				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△671	△4,512	△5,184	△5,184
当期変動額合計	△671	△4,512	△5,184	181,504
当期末残高	1,739	17,450	19,190	3,087,025

ニ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	388,176	303,818
減価償却費	21,634	21,500
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,264	11
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△366	3,196
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△580	△10,870
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	660	△1,381
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△6,143	△649
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△28,431	8,617
有形固定資産除却損	0	0
為替差損益 (△は益)	△262	△17
受取利息及び受取配当金	△610	△505
支払利息	803	607
売上債権の増減額 (△は増加)	※2 66,502	※2 22,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△105,195	40,386
前払費用の増減額 (△は増加)	△359	△848
長期前払費用の増減額 (△は増加)	2,234	463
保険積立金の増減額 (△は増加)	28,971	△13,794
その他の資産の増減額 (△は増加)	※2 △458	※2 493
仕入債務の増減額 (△は減少)	△111,764	△12,394
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△16,493	26,233
その他の負債の増減額 (△は減少)	△5,801	△14,646
小計	231,251	372,447
利息及び配当金の受取額	224	157
利息の支払額	△800	△581
法人税等の支払額	△144,336	△95,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	86,338	276,623
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△100,000	—
定期預金の払戻による収入	8,480	100,000
有形固定資産の取得による支出	△27,669	△2,712
無形固定資産の取得による支出	△1,003	△3,917
貸付けによる支出	△400	—
貸付金の回収による収入	108	144
投資活動によるキャッシュ・フロー	△120,485	93,513
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,000	△50,000
長期借入金の返済による支出	△45,580	△39,996
自己株式の取得による支出	△62,725	—
配当金の支払額	△14,110	△13,661
財務活動によるキャッシュ・フロー	△127,415	△103,657
現金及び現金同等物に係る換算差額	△4,911	△2,020
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△166,473	264,459
現金及び現金同等物の期首残高	1,078,408	911,935
現金及び現金同等物の期末残高	※1 911,935	※1 1,176,394

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

蘇州惠普聯電子有限公司

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社である蘇州惠普聯電子有限公司の決算日は、12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

i 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価は移動平均法により算定し、評価差額は全部純資産直入法により処理しております。)

ii 時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

i 商品及び製品、仕掛品

注文品・・・・・・・・個別法

標準品・・・・・・・・総平均法

ii 原材料・・・・・・・・総平均法

iii 貯蔵品・・・・・・・・最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

当社については定率法(ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法)を採用しております。

在外連結子会社については定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 15～50年

その他(工具、器具及び備品) 2～6年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、主な償却年数は次のとおりであります。

ソフトウェア(自社利用分) 5年(社内における利用可能期間)

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支払に備えるため、賞与支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

④ 受注損失引当金

未出荷受注品のうち、当連結会計年度末において将来の損失が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることが可能なものについて、その損失見込額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく期末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、退職給付債務の算定は簡便法によっております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、在外連結子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場による円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、2014年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は2018年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は2017年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり

ます。

- ・「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2019年7月4日 企業会計基準委員会)
- ・「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) が、公正価値測定についてほぼ同じ内容の詳細なガイダンス(国際財務報告基準(IFRS)においてはIFRS第13号「公正価値測定」、米国会計基準においてはAccounting Standards CodificationのTopic 820「公正価値測定」)を定めている状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、主に金融商品の時価に関するガイダンス及び開示に関して、日本基準を国際的な会計基準との整合性を図る取組みが行われ、「時価の算定に関する会計基準」等が公表されたものです。

企業会計基準委員会の時価の算定に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、統一的な算定方法を用いることにより、国内外の企業間における財務諸表の比較可能性を向上させる観点から、IFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めることとされております。

(2) 適用予定日

2022年3月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「時価の算定に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で未定であり

ます。

- ・「会計上の見積りの開示に関する会計基準」（企業会計基準第31号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

国際会計基準審議会（IASB）が2003年に公表した国際会計基準（IAS）第1号「財務諸表の表示」（以下「IAS第1号」）第125項において開示が求められている「見積りの不確実性の発生要因」について、財務諸表利用者にとって有用性が高い情報として日本基準においても注記情報として開示を求めることを検討するよう要望が寄せられ、企業会計基準委員会において、会計上の見積りの開示に関する会計基準（以下「本会計基準」）が開発され、公表されたものです。

企業会計基準委員会の本会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、個々の注記を拡充するのではなく、原則（開示目的）を示したうえで、具体的な開示内容は企業が開示目的に照らして判断することとされ、開発にあたっては、IAS第1号第125項の定めを参考とすることとしたものです。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

- ・「会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 2020年3月31日 企業会計基準委員会）

(1) 概要

「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実について検討することが提言されたことを受け、企業会計基準委員会において、所要の改正を行い、会計方針の開示、会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準として公表されたものです。

なお、「関連する会計基準等の定めが明らかでない場合に採用した会計処理の原則及び手続」に係る注記情報の充実を図るに際しては、関連する会計基準等の定めが明らかでない場合におけるこれまでの実務に影響を及ぼさないために、企業会計原則注解（注1-2）の定めを引き継ぐこととされております。

(2) 適用予定日

2021年3月期の年度末から適用します。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
現金及び預金(定期預金)	100,000千円	100,000千円
建物及び構築物	134,895 "	130,387 "
土地	711,239 "	711,239 "
計	946,135千円	941,627千円

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
短期借入金	66,000千円	16,000千円
1年内返済予定の長期借入金	39,996 "	39,996 "
長期借入金	90,011 "	50,015 "
計	196,007千円	106,011千円

※2 期末日満期手形等の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形等を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
受取手形	25,680千円	—千円
電子記録債権	42,203 "	— "
支払手形	127,228 "	— "

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
当座貸越極限度額の総額	100,000千円	100,000千円
借入実行残高	66,000 "	16,000 "
差引額	34,000千円	84,000千円

(連結損益計算書関係)

- ※1 期末たな卸高は収益性の低下による簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。(当期評価損よりも前期分評価損の戻入益が多い場合は△)

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
△5,160千円	△5,765千円

- ※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
役員報酬	36,802千円	42,587千円
給料及び手当	113,193 "	117,911 "
賞与引当金繰入額	12,517 "	14,108 "
役員賞与引当金繰入額	10,870 "	— "
退職給付費用	5,572 "	5,054 "
役員退職慰労引当金繰入額	7,455 "	8,617 "
支払手数料	27,923 "	37,841 "

- ※3 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
16,271千円	12,203千円

- ※4 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
建物及び構築物	0千円	—千円
機械装置及び運搬具	0 "	— "
その他(工具、器具及び備品)	— "	0 "
計	0千円	0千円

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	△1,391千円	△968千円
組替調整額	— "	— "
税効果調整前	△1,391千円	△968千円
税効果額	426 "	296 "
その他有価証券評価差額金	△965千円	△671千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	△10,127 "	△4,512 "
その他の包括利益合計	△11,092千円	△5,184千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,536,000	—	—	1,536,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	125,000	44,900	—	169,900

(変動事由の概要)

2018年6月25日の株主総会決議による自己株式の取得 4,900株

2019年2月15日の株主総会決議による自己株式の取得 40,000株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年6月25日 定時株主総会	普通株式	14,110	10.00	2018年3月31日	2018年6月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	13,661	10.00	2019年3月31日	2019年6月25日

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,536,000	—	—	1,536,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	169,900	—	—	169,900

(変動事由の概要)

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年6月24日 定時株主総会	普通株式	13,661	10.00	2019年3月31日	2019年6月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年6月30日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	20,491	15.00	2020年3月31日	2020年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
現金及び預金	1,128,728千円	1,292,927千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△216,793 〃	△116,533 〃
現金及び現金同等物	911,935千円	1,176,394千円

※2 ファクタリング債権は、連結貸借対照表ではその他(未収入金)で表示しておりますが、連結キャッシュ・フロー計算書では、売上債権の増加(△)額・減少額の項目に含めております。

前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
66,274千円	20,858千円

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、一時的な余剰資金は安全性の高い金融商品で運用し、資金調達は銀行借入を用いる方針です。投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金、電子記録債権は顧客の信用リスクに晒されております。しかし、当社の営業債権の貸倒実績は非常に低い状況です。

投資有価証券である株式等は、取引銀行関連のものであります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、1年以内の支払期日であります。長期借入金は、投資資金や手元流動性を確保するために調達したものです。変動金利の借入金は、金利変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、債権債務会計規定に従い、営業債権について、取引相手ごとの期日管理及び残高管理を行う体制としております。主要な取引先の信用状況を定期的に把握し、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の債権債務会計規定に準じて、同様の管理を行っております。

② 市場リスクの管理

投資有価証券については、定期的に時価を把握しております。

③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務課が毎月、資金繰表及びキャッシュ・フロー計算書を作成し、リスクの継続的な把握と管理を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、該当ありません。

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,128,728	1,128,728	—
(2) 受取手形及び売掛金	614,570	614,570	—
(3) 電子記録債権	210,338	210,338	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	7,672	7,672	—
資産計	1,961,311	1,961,311	—
(1) 支払手形及び買掛金	482,169	482,169	—
(2) 短期借入金	66,000	66,000	—
(3) 長期借入金	130,007	130,007	—
負債計	678,176	678,176	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,292,927	1,292,927	—
(2) 受取手形及び売掛金	593,528	593,528	—
(3) 電子記録債権	253,484	253,484	—
(4) 投資有価証券 其他有価証券	6,732	6,732	—
資産計	2,146,673	2,146,673	—
(1) 支払手形及び買掛金	470,016	470,016	—
(2) 短期借入金	16,000	16,000	—
(3) 長期借入金	90,011	90,011	—
負債計	576,027	576,027	—

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権

これらはすべて短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

時価について、株式は取引所の価格、投資信託は基準価額によっております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、固定金利の借入金は元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。また、変動金利により、金利が一定期間ごとに更改される条件となっているものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

なお、1年以内返済予定の長期借入金は、長期借入金に含めております。

(注2) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,128,728	—	—	—
受取手形及び売掛金	614,570	—	—	—
電子記録債権	210,338	—	—	—
合計	1,953,638	—	—	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	1,292,927	—	—	—
受取手形及び売掛金	593,528	—	—	—
電子記録債権	253,484	—	—	—
合計	2,139,940	—	—	—

(注3) 長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	39,996	39,996	39,996	10,019	—	—

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	39,996	39,996	10,019	—	—	—

(有価証券関係)

前連結会計年度(2019年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	682	236	446
債券	—	—	—
その他	6,990	3,961	3,028
小計	7,672	4,197	3,474
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	7,672	4,197	3,474

当連結会計年度(2020年3月31日)

1. その他有価証券

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	499	236	263
債券	—	—	—
その他	6,233	3,989	2,243
小計	6,732	4,225	2,506
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	6,732	4,225	2,506

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けており、退職一時金制度の給付額の一部を中小企業退職金共済制度からの給付額で充当しております。連結子会社には退職金制度はありません。

なお、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額から中小企業退職金共済制度における給付相当額を控除した額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	154,177千円	148,034千円
退職給付費用	20,339 "	17,034 "
退職給付の支払額	△21,847 "	△13,164 "
制度への拠出額	△4,635 "	△4,520 "
退職給付に係る負債の期末残高	148,034千円	147,384千円

(2) 退職給付債務及び中小企業退職金共済制度給付見込額の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
退職給付債務	196,363千円	196,507千円
中小企業退職金共済制度給付見込額	△48,329 "	△49,122 "
退職給付に係る負債	148,034 "	147,384 "
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	148,034千円	147,384千円

(3) 退職給付費用

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
簡便法で計算した退職給付費用	20,339千円	17,034千円

3. 確定拠出制度

中小企業退職金共済制度への要拠出額は、前連結会計年度4,635千円、当連結会計年度4,520千円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
繰延税金資産		
役員退職慰労引当金	54,474千円	57,113千円
退職給付に係る負債	45,328 "	45,129 "
棚卸資産評価損	10,698 "	9,662 "
賞与引当金	10,894 "	12,653 "
その他	6,364 "	6,013 "
繰延税金資産小計	127,759千円	130,572千円
評価性引当額	△54,474 "	△57,113 "
繰延税金資産合計	73,284千円	73,459千円
繰延税金負債		
在外子会社留保利益	△4,251千円	△5,820千円
その他有価証券評価差額金	△1,064 "	△767 "
繰延税金負債合計	△5,315 "	△6,588 "
繰延税金資産純額	67,969千円	66,870千円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
法定実効税率 (調整)	30.6%	30.6%
留保金課税額	0.9%	3.0%
役員賞与等永久に損金に算入されない項目	0.9%	0.1%
評価性引当増減額	0.5%	0.9%
税額控除	△0.8%	△0.4%
その他	0.6%	△0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.7%	34.1%

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

当社グループは、産業用・工業用コンピュータのバックプレーン、バスラック、システムシャーシの設計製造販売を行っており、単一セグメントであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アパールデータ	553,366	単一セグメントであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社アパールデータ	497,339	単一セグメントであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり純資産額	2,126.87円	2,259.74円
1株当たり当期純利益金額	185.75円	146.66円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため、記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)	当連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,243	200,350
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	261,243	200,350
普通株式の期中平均株式数(株)	1,406,409	1,366,100

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当連結会計年度 (2020年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,905,520	3,087,025
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
(うち非支配株主持分)(千円)	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,905,520	3,087,025
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,366,100	1,366,100